

Financial
System
Report - Annex
F S R - A

地域金融機関における
貸倒引当金算定方法の検討事例

本レポートが分析対象としている地域銀行、信用金庫は次のとおりです。

地域銀行は、地方銀行 64 行と第二地方銀行 38 行、信用金庫は、日本銀行の取引先信用金庫 248 庫（2020 年 3 月末時点）。

本レポートの内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行金融機構局金融第 2 課（post.fsbe2@boj.or.jp）

金融システムレポート別冊シリーズについて

日本銀行は、マクロ・ブルーデンスの視点からわが国金融システムの安定性を評価するとともに、安定確保に向けた課題について関係者とのコミュニケーションを深めることを目的として、『金融システムレポート』を年2回公表している。同レポートは、金融システムの包括的な定点観測である。

『金融システムレポート別冊シリーズ』は、特定のテーマや課題に関する掘り下げた分析、追加的な調査等を不定期に行い、『金融システムレポート』を補完するものである。

本別冊の要旨

貸倒引当金の算定方法を見直す地域金融機関は年々増加している。中でも今期は、金融検査マニュアルの廃止を受けた引当の工夫や、新型コロナ対応の観点からの見直しも検討されている。こうした取り組みを通じて、各行庫が財務健全性を維持していくことは、金融システム全体の安定にも資するものである。そこで本稿では、将来の信用リスク評価をよりの確に引当に反映するための工夫——「フォワードルッキング手法」や「グループ引当」——に関する最近の検討事例を紹介する。なお、貸出方針や貸出ポートフォリオの異なる金融機関にとって、引当方法は一律に定まるものではなく、それぞれの金融機関において、適切な方法を検討する必要がある。したがって、本稿で紹介する検討事例は、全ての金融機関にとって合理的な選択肢となるとは限らない点には留意が必要である。

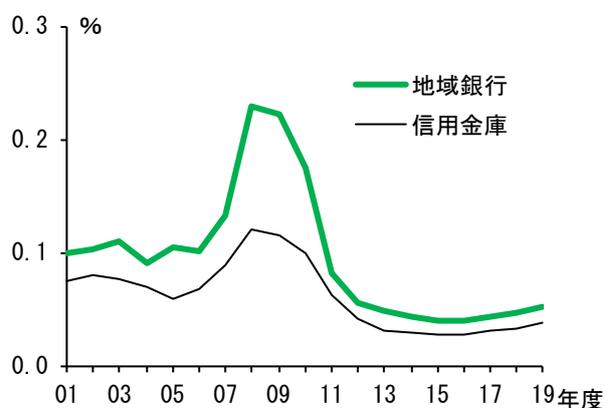
1. はじめに

貸出債権の引当にあたっては、会計原則を踏まえつつ、中長期的な視点からその適切性を検証していくことが求められる。地域金融機関では、正常先債権に対する貸倒引当金の引当率が歴史的な低水準となる中で、ここ数年、ミドルリスク貸出を積極化させてきており、貸出ポートフォリオの特性を踏まえた引当の重要性が増している¹

(図表 1)。また、2019 年 12 月には金融検査マニュアルが廃止され、各行庫の融資方針や債務者の実態を引当により反映しやすくなっている²。さらに直近では、新型コロナウイルス感染症の影響という、極めて不確実性の高い要素を引当に的確に反映していくことも課題となっている。

近年、各行庫は、主として景気循環の影響を均して評価する観点から、引当の算定期間の長期化——算定期間数の拡大や、1 算定期間の延長——に取り組んできた³。正常先債権の引当率の低下に足もと歯止めがかかっているのは、こうした取り組みの一つの成果と考えられる。また、最近では、債務者の信用状態が大きく悪化するリスクをどのように引当に反映していくかという点についても、検討が活発に行われている。そうした金融機関の議論に供すべく、引当方法——とりわけ一般貸倒引当金の算定方法——の見直しに関する各行庫の最近の検討事例を紹介することが、本稿の目的である。以下では、引当を巡る論点を概観したうえで、各行庫の検討事例を紹介する。なお、本稿で紹介する検討事例の中には、監査法人と調整中の案件も少なくない点や、ある金融機関にとって合理的な見直し方法であっても、他の金融機関にとっては必ずしもそうとは限らない点には留意が必要である。

図表 1 正常先債権の引当率



(注) 各業態の中央値。
(資料) 日本銀行

¹ 金融システムレポート（2018 年 4 月）を参照。

² 次の論文を参照。

金融庁、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」、ディスカッション・ペーパー、2019 年 12 月。

³ 地域金融機関における貸倒引当金の算定方法見直しに向けたこれまでの取り組みについては、金融システムレポートのほか、次の金融システムレポート別冊シリーズを参照。

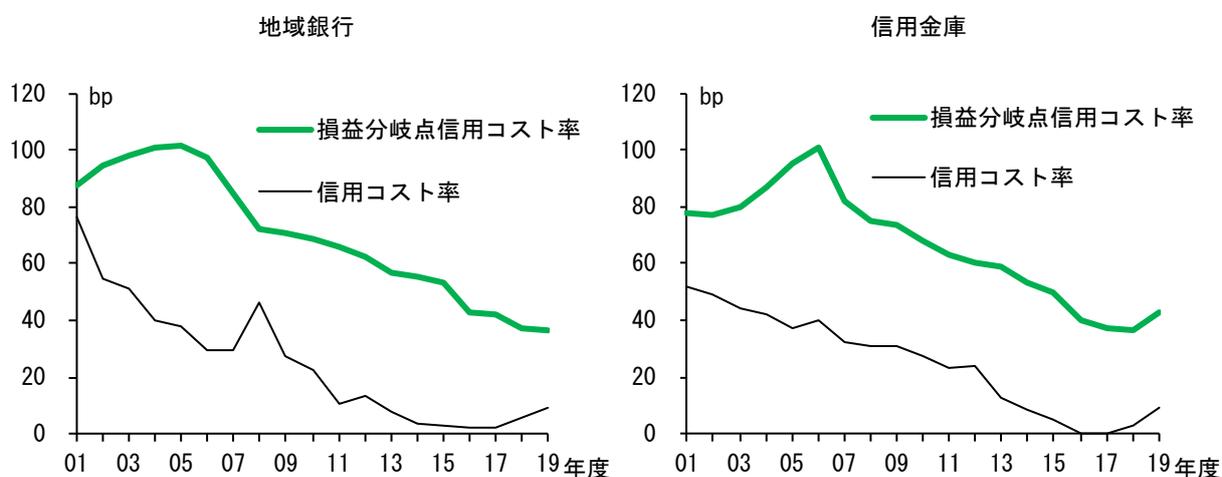
『地域金融機関における貸倒引当金算定方法の見直し状況』、2017 年 4 月。

『地域金融機関における最近の貸倒引当金の算定状況』、2015 年 8 月。

2. 引当を巡る最近の論点

地域金融機関の信用コスト率は、足もと幾分上昇しているものの、歴史的にみれば極めて低水準で推移している（図表2）。長らく良好な金融経済環境が続いたことで、債務者のランクダウンが抑制されていたことが主たる背景となっている。この間、地域金融機関の損益分岐点信用コスト率——信用コストがコア業務純益と一致する信用コスト率——は、基礎的な収益力の低下を背景に低下傾向にある。例えば地域銀行の場合、直近の損益分岐点の水準は、仮にリーマンショック時並みの信用コスト（50bps弱）が発生すると、その信用コストがコア業務純益を上回ることを意味している。

図表2 信用コスト率と損益分岐点

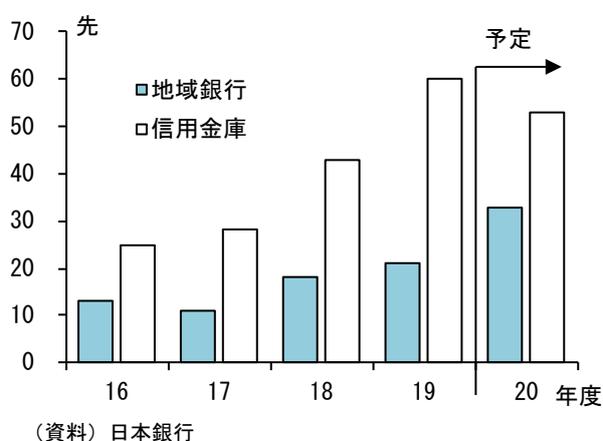


（注）各業態の中央値。損益分岐点信用コスト率は、貸出残高に対するコア業務純益（資金・非資金利益－経費）の比率。

（資料）日本銀行

こうしたもとで、地域金融機関は、貸出先の属性やその構成比の変化の影響に注意しつつ、信用リスクに見合った引当を確保することに取り組んできた。実際、2010年代半ば以降、地域銀行、信用金庫ともに、引当方法を見直す先が漸増している。地域金融機関を対象とした日本銀行のアンケート（調査期間は2020年7月）の結果によると、今期は、コロナショックの影響をよりの確に引当に反映するという観点からも、引当方法の見直しを予定する先が多くなっている（図表3）。

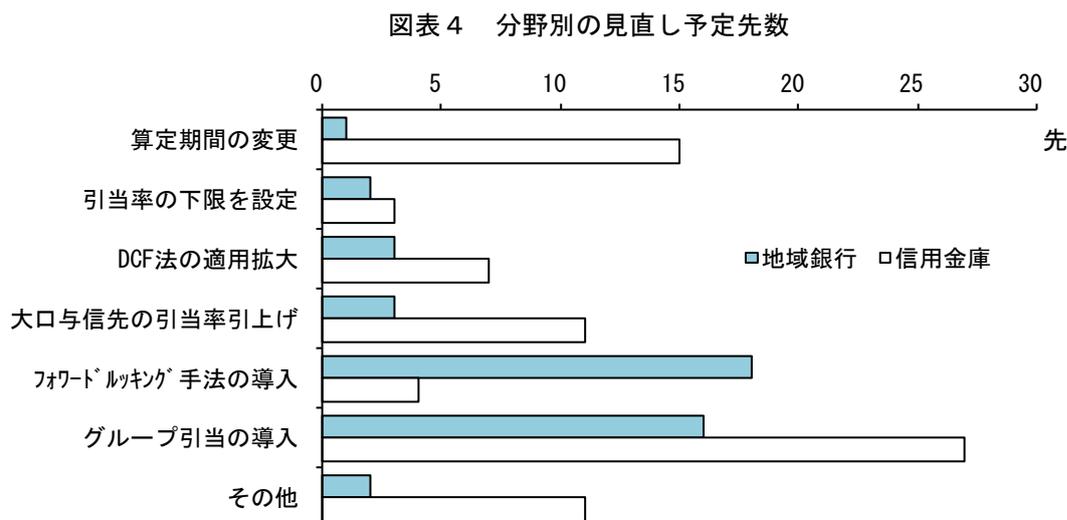
図表3 引当方法の変更先数



（資料）日本銀行

3. 引当方法の見直しの検討事例

2020年度中に計画されている引当方法の見直しを分野別にみると、従来対比で、見直しの対象分野が変化していることが分かる（図表4）。すなわち、算定期間を変更する動きが一巡した一方、「フォワードルッキング手法」（将来の定量・定性情報を活用した引当手法）の導入や「グループ引当」の導入を検討する先が多くなっている。以下では、最近の検討事例について、主な分野別に紹介する。



（資料）日本銀行

算定期間の変更

信用リスクを評価する際は、景気循環の影響を均したベースでみることが重要であるが、引当の算定期間は、一般的な景気循環の周期よりも短いことが多い⁴。このため、地域金融機関では、算定期間数の拡大や1算定期間の延長など、総算定期間を長期化する工夫が行われてきた。また、算定期間中の貸倒実績率が下がりすぎないようにする観点からも、算定期間の長期化が進められてきた（図表5）。

最近では、直近の貸倒実績率の上昇を引当に反映しやすくする観点から、算定期間の長期化を見送る事例もみられる。リーマンショック以降、貸倒実績率が低水準にある期間が長くなったことで、直近数年の算定期間に限った方が景気循環の影響を捕捉しやすい場合があるためである。このほか、算定期間の変更ではなく、引当率に下限を設定したり、DCF法やCF控除法の適用を拡大したりする動きも引き続きみられる。

⁴ 金融システムレポート（2018年10月）を参照。

図表 5 算定期間の変更例

	具体的な内容
期間長期化の事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総算定期間を再度延長 ・ 要注意先下位の債務者を対象に、1 算定期間を延長 ・ 要管理先と破綻懸念先の算定期間を延長 ・ 破綻懸念先の総算定期間を保有データの最長期間まで延長
その他の事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ リーマンショック後の高い引当率を反映できるよう、算定期間を変更 ・ 正常先の引当率が最大になるよう、算定期間を変更 ・ 直近の貸倒実績率を引当に反映しやすくする観点から、算定期間の長期化を見送り ・ リーマンショック時を含む算定期間と、直近に限定した算定期間のうち、引当率の高い方を採用

「フォワードルッキング手法」の導入

「少なすぎる引当、遅すぎる引当」を回避するための工夫として、地域銀行を中心に、「フォワードルッキング手法」の導入を検討している先が少なくない。過去の実績のみにとらわれず、現在や将来の情報を引当に反映するための工夫が検討されている。例えば、将来の定量情報として経済指標を活用する際には、①複数の経済指標の中から損失率と相関関係の強い指標を選択したうえで、②経済指標の予測値を予想損失率に反映し、③予想損失率と整合的な引当を計上することが考えられる。地域経済に密着した地域金融機関の場合、県別の景気動向指数など、本店所在地の経済動向を表す指標の活用を検討する例がみられる（図表 6）。

図表 6 反映することを検討している信用リスク情報

	具体的な内容
定量情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 年後の名目 GDP 成長率の予測値 ・ 本店が所在する都道府県の経済指標、および予測値
定性情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 債務者の信用力に影響を及ぼす過去、現在および将来の情報 ・ 個別債務者の経営戦略や将来情報 ・ 個別債務者の事業性評価の結果

「フォワードルッキング手法」には、経済指標のような定量情報だけでなく、信用リスクに関する現在から将来にかけての様々な定性情報の活用も想定されている。検討されている定性情報は、債務者の経営戦略から事業性評価の結果まで多岐にわたる。もっとも、様々な定量・定性情報の活用は検討の段階にあり、実務レベルに落とし込んでいる地域金融機関はまだ少ないとみられる。

「グループ引当」の導入

将来の信用リスクを引当に的確に反映するために、「フォワードルッキング手法」と並び、地域金融機関の間で積極的に検討されているのが「グループ引当」である。リスク特性に応じて債務者をグループ化したうえで、当該グループに固有の引当率——同じ債務者区分の他グループよりも高い引当率など——を設定する事例が多い。グループ化の方法は様々であり、既に導入されている方法の中には、未保全額に応じた大口与信先のグループ化、固有のリスク特性をもつ業種のグループ化や債務者区分を細分化したグループ化のほか、地域特性を反映するために債務者の所在地ごとにグループ化する事例もみられる（図表 7）。

図表 7 グループ化の事例

	具体的な内容
業種別	・ 貸出を積極化させてきた業種の債務者
債務者 区分別	・ その他要注意先のうち、下位の債務者 ・ 要注意先下位のうち、債務超過もしくは決算赤字の債務者 ・ 破綻懸念先のうち、非メイン先、経営支援先、情報開示に非協力的な債務者 ・ 破綻懸念先のうち、経営者が高齢で後継者不在の債務者（事業承継が困難な先） ・ 破綻懸念先に長期滞留している特定業種の債務者
所在地別	・ 所在地の地域特性別に分類した債務者 ・ 県外に所在する取引歴の浅い非メイン先のうち、取引先金融機関数が多い債務者

また、複数の要件を満たす債務者をグループ化する事例もある。いずれの事例でも、他の債務者とは異なるリスク特性をもつ債務者をグループ化したうえで、当該グループに対し集合的に引当額を見積もるとというのが基本的な考え方となっている。

新型コロナ対応

今期、地域金融機関は、コロナ禍の打撃を受けた地域経済を支えるため、各種の新型コロナ対応融資や条件変更などに積極的に取り組んでいる。こうしたコロナ禍の影響を受けた債務者に対する引当からも、各行庫の工夫が確認できる。最も典型的な新型コロナ対応の事例は「グループ引当」の活用である。コロナ禍の影響を強く受けている業種の債務者を特定したうえで、当該債務者をグループ化する事例が複数みられる（図表 8）。このほか、コロナショックがリーマンショックを上回る未曾有の経済ショックであることを前提に、将来の貸倒実績率や予想損失率を保守的に見積もる先もある。先行き不透明感が強いなかでも、限られた信用リスク情報を効果的に引当に反映するための工夫を検討する金融機関が少なくない。

図表 8 新型コロナ対応の工夫例

	具体的な内容
グループ化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナ対応融資の与信先 ・ 新型コロナ対応融資の与信先のうち、新型コロナの影響が大きい業種の債務者 ・ 新型コロナ対応融資の与信先および条件変更先 ・ 新型コロナ対応融資の与信先と、その追加融資先（別々にグループ化）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行き見通しをもとに、正常先の引当額を算出 ・ その他要注意先に対し、リーマンショック時の貸倒実績を勘案した引当額を算出 ・ 不動産担保価格の下落予想をもとに未保全増加額を算出

4. おわりに

貸倒引当金の算定方法を見直す地域金融機関は年々増加している。中でも今期は、金融検査マニュアルの廃止を受けた引当の工夫や、新型コロナ対応の観点からの見直しも予定されている。この点、検討の現場では、これまでの引当方法との一貫性や引当の適切性・合理性が論点になることが多い模様である。本稿で紹介した検討事例は、個々の金融機関の融資実態を映じたものであるため、必ずしも全ての金融機関にとって合理的な選択肢となるとは限らないが、こうした事例も検討材料としながら、各行庫の貸出方針や貸出ポートフォリオの特性に応じた引当方法を検討していくことが重要である。的確な引当のための取り組みを通じて各行庫が財務健全性を維持していくことは、金融システム全体の安定にも資すると考えられる。